

「初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート」の概要

1. 調査目的

各都道府県の小学校、中学校、高校を対象に、金融経済教育に係る意識、取組状況及び金融庁への要望などの実態を調査し、今後金融庁が取り組むべき施策の参考とする。

2. 調査項目

- (1) 金融経済教育の現状
- (2) 高校生までに行う金融経済教育
- (3) 金融庁の金融経済教育への取組等
- (4) 新社会人となる高校3年生対象の金融経済教育

3. 調査時期

平成16年6月25日～8月10日

4. 回収結果

	標本数	回収数	回収率
小学校	470校	253校	53.8%
中学校	470校	256校	54.5%
高校	470校	252校	53.6%

5. 調査結果のポイント

- (1) 金融経済教育についてどのように考えるか
小、中、高とも、「重要でありかつ必要である」という回答が最多(それぞれ57%、75%、81%)。
- (2) 今後、金融経済教育をどのように行いたいのか
「積極的に行っていきたい」：小学校6%、中学校19%、高校29%
「必要に応じて行っていきたい」：小学校88%、中学校78%、高校69%
- (3) 英米に比べて我が国で金融経済教育にまとまった授業時間が充てられない要因
要因として最も多くあげられたのは、
小学校：「学習指導要領での扱いが異なるため」50%
中学校：「教科書等に関係事項の記載が少ないため」44%
高校：「社会における金融経済教育に対する必要性の認識が異なるため」44%
- (4) 金融経済教育の特色ある授業実践例を持っているか
小中高とも「持っていない」という回答が9割以上。
他方、「持っている」と回答した学校からは、31件の実践例があげられた。
(主な実践例)

小学校

「買い物ごっこ、こづかい帳活用の指導」、「キッズマートで商品の流通・販売」等

中学校

「金融広報アドバイザーの講義」、「コンビニ経営のシミュレーション」、「株式売買のシミュレーション」、「職業体験学習の中で農協、銀行等金融機関での体験」等

高校

「バーチャル株式売買」、「日経ストックリーグに参加」、「為替相場についてインターネットを活用し、リアルタイムでの相場変動について学習」、「証券会社見学」等

- (5) 金融経済教育の授業で何を活用しているか

「教科書のみ」：小学校 46%、中学校 31%、高校 20%、

「教科書以外も活用」：小学校 47%、中学校 68%、高校 79%

小、中、高とも、教科書以外で最も活用されているのは「副読本や資料集など」
(小学校 74%、中学校 75%、高校 86%)

- (6) 金融庁ホームページの副教材について

金融庁ホームページに掲載している、中学生及び高校生を主な対象とした副教材

「インターネットで学ぼう わたしたちのくらしと金融の動き」については、「これまで知らなかった」という回答が小、中、高とも6割以上。

改善すべき点としては、「印刷・製本して配布して欲しい」(高校で13%)、「本副教材を活用した授業実践例を示して欲しい」(中高校で10%)等。

- (7) これまでの金融庁の金融経済教育に関する取組について

「ほとんど知らない」という回答が過半数(小学校で最も認知度が低い)。

「この程度で十分である」という回答は小学校で12%、中高校で30%前後。

- (8) 金融経済教育の一層の推進を図るための金融庁の施策の方向

「文部科学省をはじめ教育行政機関との連携を強化すべきである」：小、中、高とも70%前後。

「関係の教科教育研究団体との連携を図っていくべきである」：同20%前後。

- (9) 金融経済教育に関する金融庁への意見

小、中、高とも、「児童・生徒に理解できるような金融に関する消費者保護策などの情報を積極的に提供して欲しい」という回答が50%前後で最多。

次いで小学校では「租税教室と同様、金融経済教室を開催してほしい」が23%、中、高校では「教師に対し、金融経済の研修会などを主催して欲しい」が14%、23%。